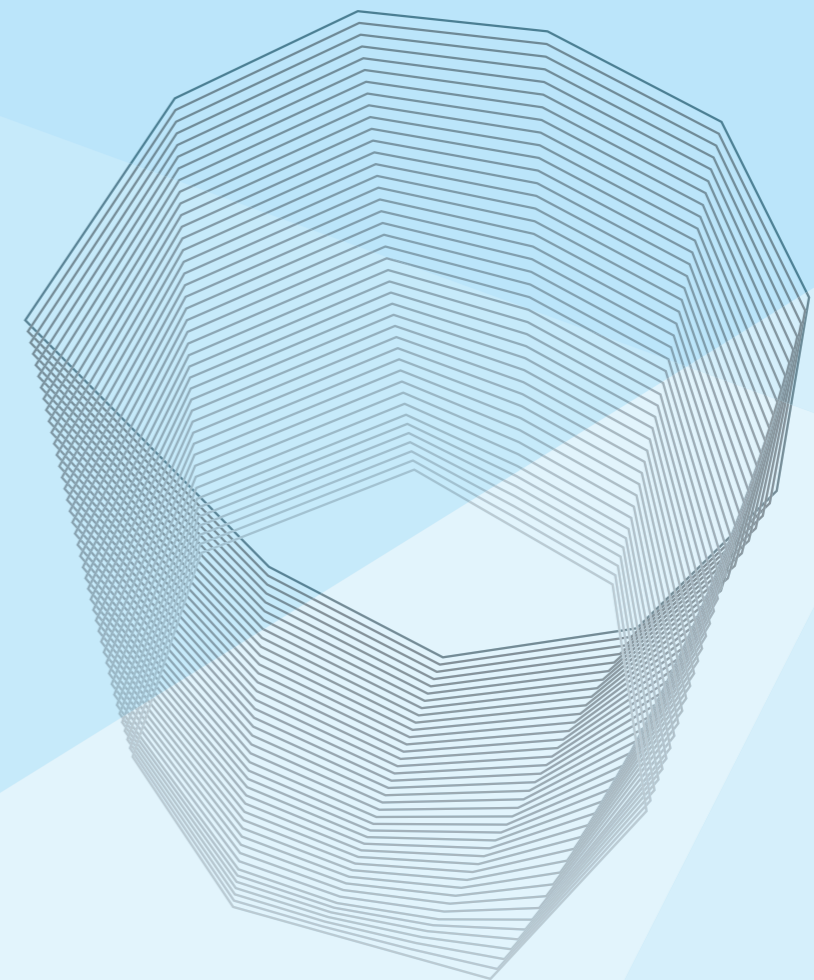


AsahiKASEI



目次

ごあいさつ 02

旭化成グループの概要 03

旭化成グループの事業 05

旭化成グループの歴史
社会課題への取り組みと事業ポートフォリオの変遷
新中期経営計画 2024

旭化成グループの知的財産 08

旭化成グループの研究開発組織と知的財産組織
知的財産部のミッション
知的財産部の特徴と強み
無形資産の最大活用へ向けたさらなる取り組み

2021年知的財産権出願件数と保有件数 15

主な社外表彰 16

旭化成の科学技術分野の紫綬褒章受章者 16

地方発明表彰(公益社団法人 発明協会) 16

セグメント別データ 17

私たち旭化成グループは
世界の人びとの
“いのち”と“暮らし”に貢献します。

注意事項

本報告書の対象会社は旭化成株式会社および連結子会社です。本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、作成時点で入手可能な情報に基づき判断した将来に対する展望です。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展などによっては計画を見直すことがあり、将来の計画や施策の実現を確約したり保証したりするものではありませんのでご了承ください

ごあいさつ

本年5月に当社は創立100周年を迎えました。この100年間、従業員一人ひとりの情熱と挑戦で次々に新しい分野を切り拓き、持続的な成長を続けてまいりました。そして、次の100年に向けての新たな挑戦の一歩として新中期経営計画2024を発表いたしました。

当社は新中期経営計画を2030年の目指す姿に向けたファーストステップと位置付け、次の成長事業への重点リソース投入と、中期視点での抜本的事業構造転換に着手し、事業ポートフォリオの進化を追求していきます。

事業ポートフォリオ進化のためには、重点分野には積極的な投資をしつつ、事業戦略の変化が求められる分野では既存の資産の活用および必要に応じて他社資本の活用など最適な事業の在り方を追求していくことが必要です。つまり、限られたリソースを、当社が優位なポジションを構築できる分野にフォーカスして投入し、スピード感を持って成長戦略を進めていくことが重要です。この成長戦略において、知的財産が重要な役割を果たします。知的財産はより強固な市場優位性を生み出すとともに、他社資本の活用においても重要な役割を担うことができるからです。

弊社は、今まで培ってきたIPランドスケープの機能を活用し、本機能を加速して遂行していくために、今年度より知財インテリジェンス室を新たに発足し、新たな知財活動のスタートを切りました。

本報告書を通じて当社グループの知財活動をご理解いただきますようお願い申し上げます。

2022年7月

代表取締役社長

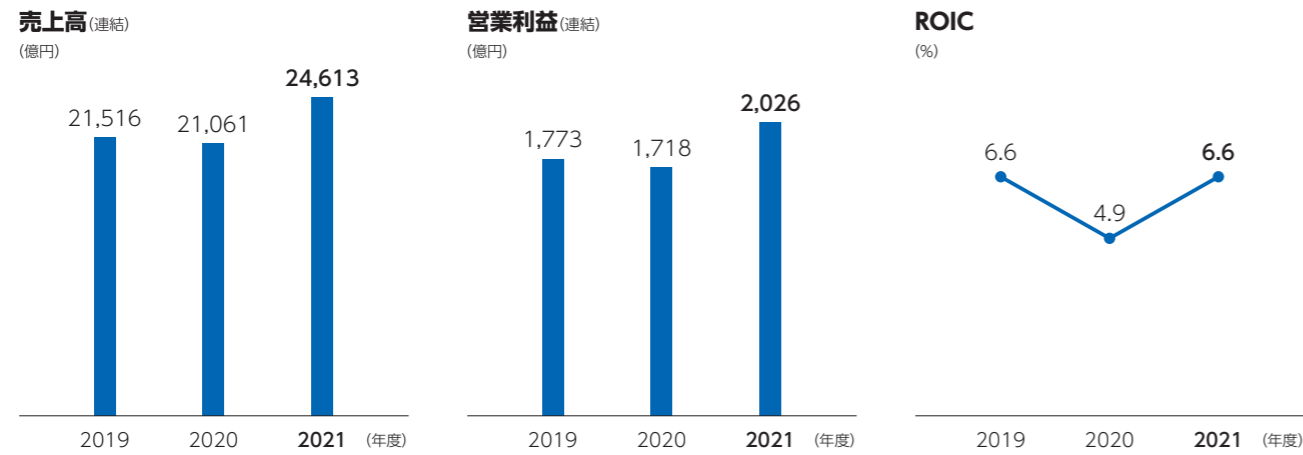
工藤 幸四郎



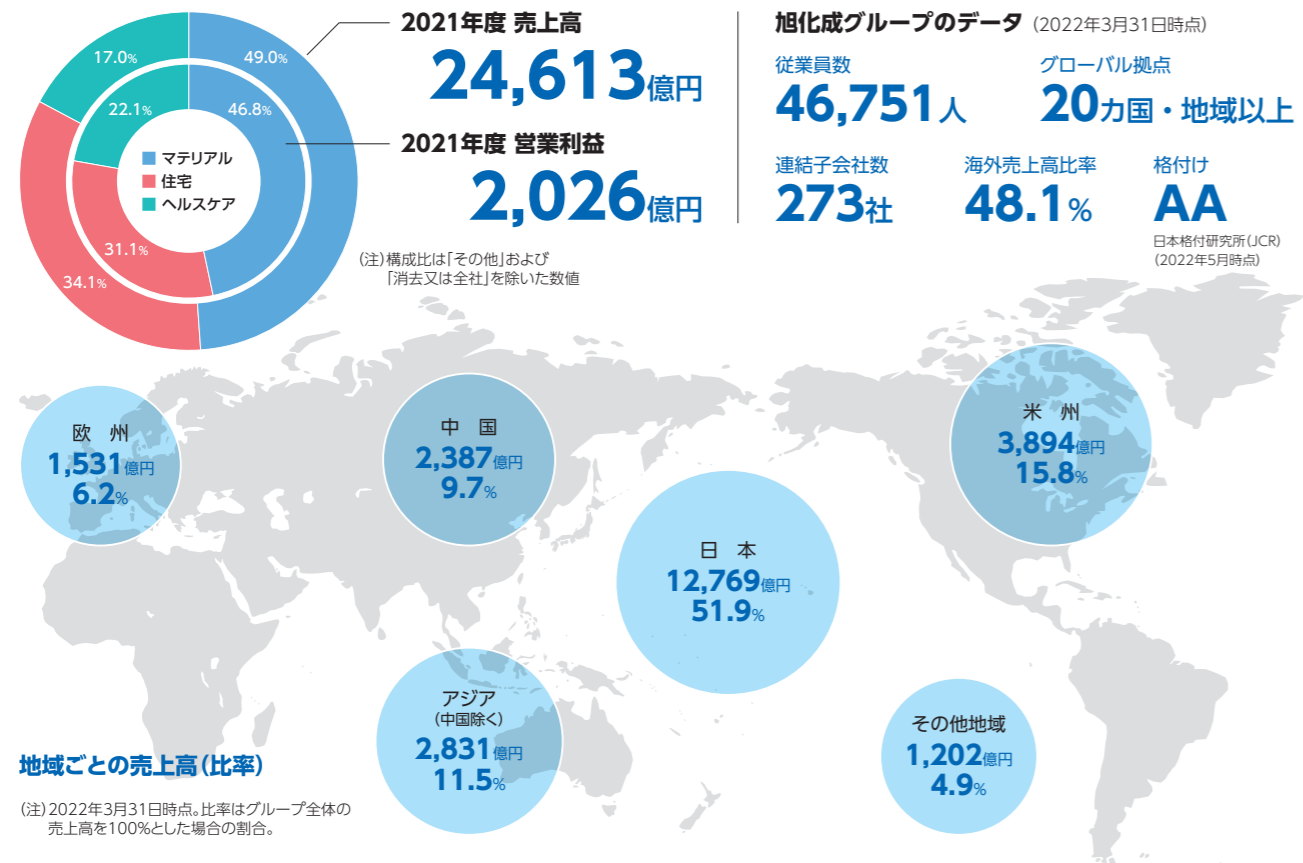
旭化成グループの概要

旭化成株式会社

商号	旭化成株式会社
代表取締役社長	工藤 幸四郎
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円 (2022年3月31日現在)
本社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー
従業員数(連結)	46,751人 (2022年3月31日現在)



旭化成グループ総覧



旭化成グループの価値提供分野とその関連製品

Material領域

Environment & Energy

リチウムイオン電池用セパレータ
[ハイボア™][セルガード™]

Mobility

エンジニアリング樹脂(高性能樹脂)

Life Material

結晶セルロース[セオラス™]

Home & Living

イオン交換膜法食塩電解プロセス

人工皮革[ラムース™]
カーインテリアブランド[Dinamica™]

家庭用消費財

住宅領域

Home & Living

戸建・集合住宅
[ハーベルハウス™][ハーベルメゾン™]

シニア向け賃貸住宅
[ハーベルVillage(ヴィレッジ)™]

分譲マンション[アトラス™]

ヘルスケア領域

Health Care

整形外科領域およびリウマチ関連疾患、疼痛領域の医薬品群等

ウイルス除去フィルター[プラノバ™]

自動体外式除細動器[ZOLL™ AED Plus™]

旭化成グループの事業

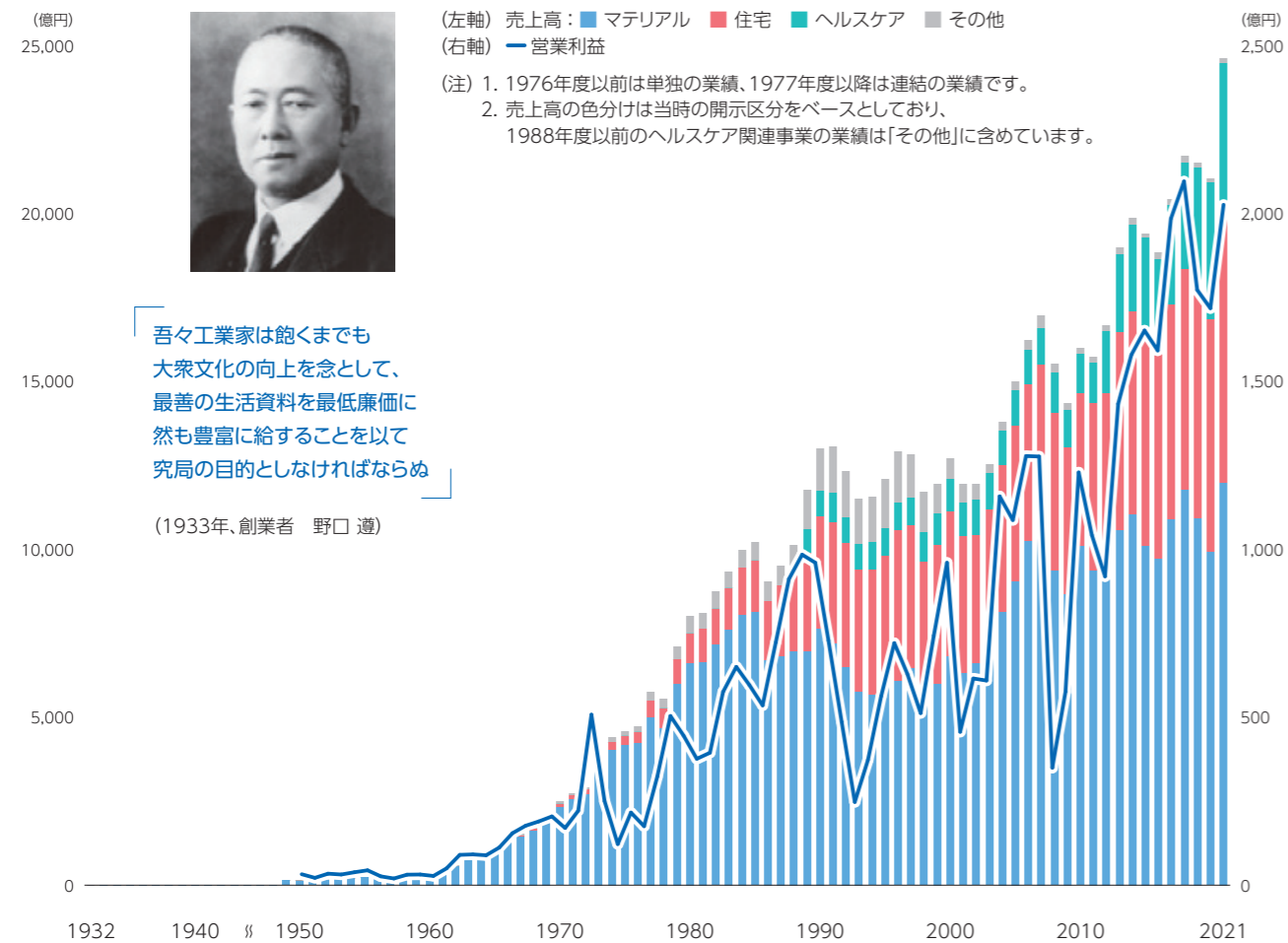
旭化成グループの歴史

2022年5月に旭化成は創業100周年を迎えました。この100年間、すべてのステークホルダーの皆様のご協力を頂きながら、多くの先人の情熱と努力により、様々な価値の創出に挑戦し、持続的な成長を成し遂げることができました。旭化成グループは、これまで時代とともに変化する社会ニーズを捉え、ダイナミックに事業ポートフォリオを転換し、さらに製品やサービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献してきました。これからも、昨日まで世界になかったものを生み出し提供することで、世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献していきます。



創業当時、日本初のアンモニア合成を実現した技術者たち

社会課題への取り組みと事業ポートフォリオの変遷

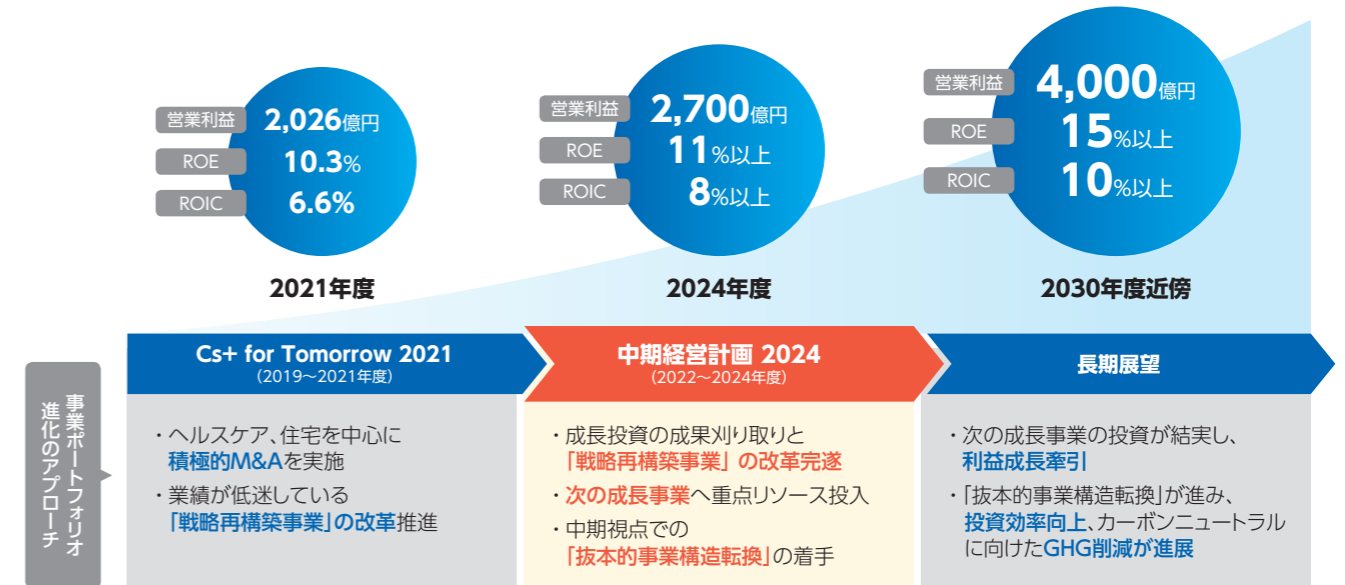


新中期経営計画 2024

当社は、2022年4月11日に新中期経営計画 2024「Be a Trailblazer」を発表しました。

「Trailblazer」とは、未開の地で森林を進む際に、後から来る者のために樹皮に印を付け、道しるべを作る開拓者という意味であり、旭化成の課題認識に当てはまると考え、新中期経営計画の副題としました。

当社は、新中期経営計画を2030年の目指す姿に向けたファーストステップと位置付け、次の成長事業への重点リソース投入と、中期視点での「抜本的事業構造転換」に着手し、事業ポートフォリオ進化を追求してまいります。2024年度の目標は、営業利益で2,700億円、ROEで11%以上、ROICで8%以上を掲げています。

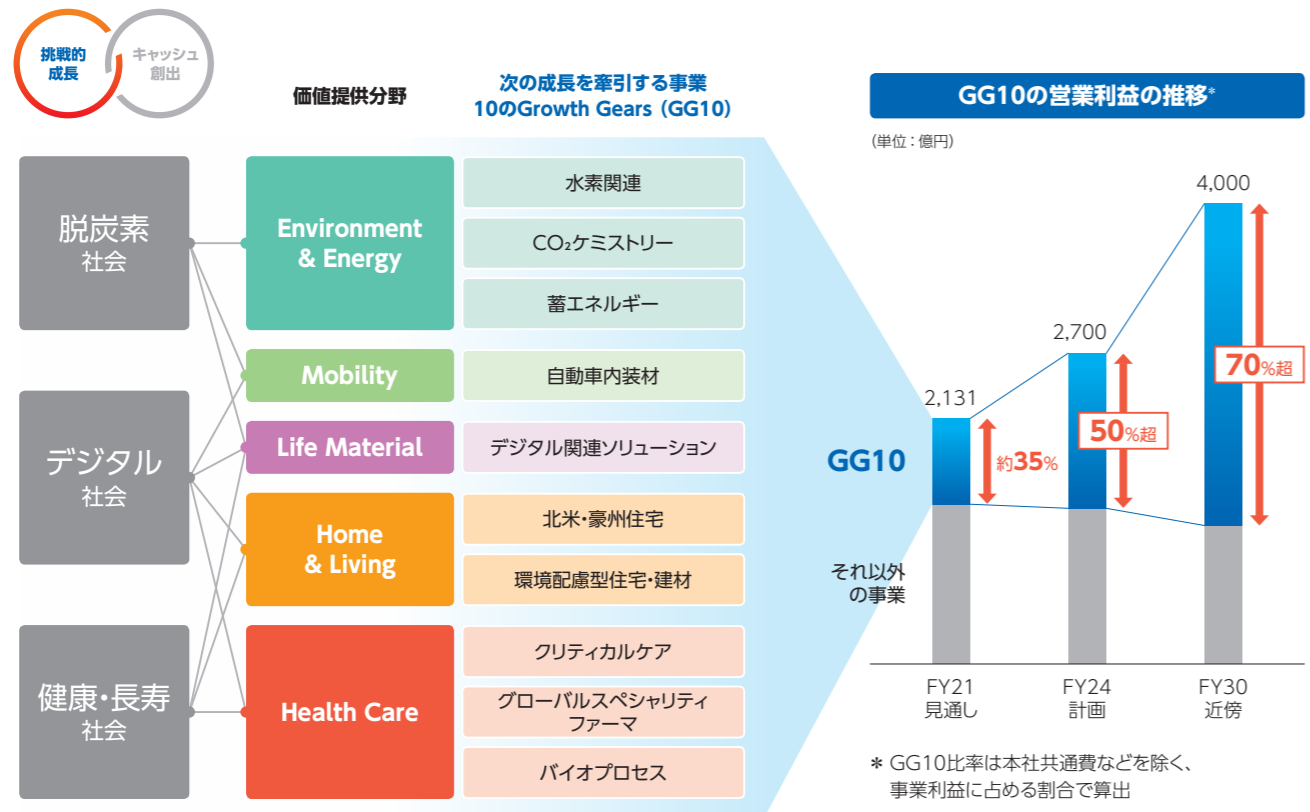


事業ポートフォリオ進化の基本指針として、「スピード」、「アセットライト」、「高付加価値」の3つを強く意識しながら、**次の成長の為に挑戦的な投資と、構造転換や既存事業強化によるキャッシュ創出**の両輪を回していきます。アセットライトについては、旧来の設備産業的な考えにこだわらず、各事業に応じて最適なビジネスモデル・スキームを考え抜いていきます。その中で、既存の事業アセットを最大限利用し、いかに利益を創出するかを追求します。また、新規事業立ち上げに当たり、研究開発投資を一から自前で行うことや、事業化の設備を自社保有することにこだわらず、他社資本の活用など、最適な資本の使い方を徹底的に追求していきます。



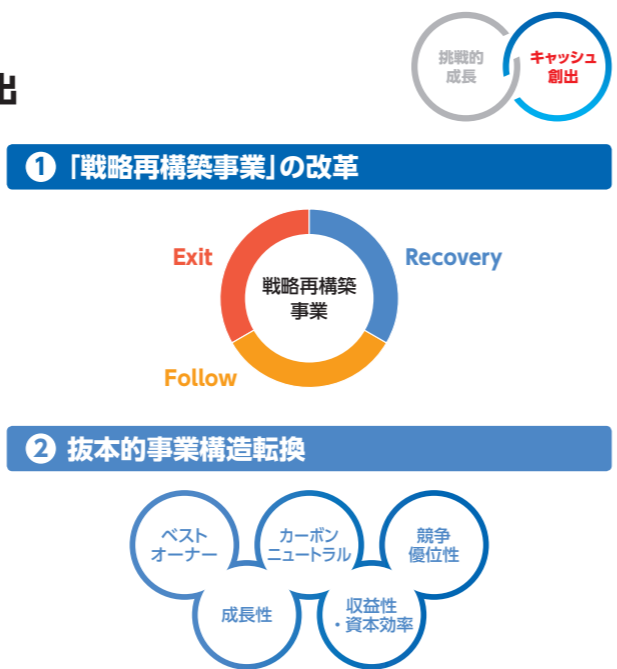
次の成長事業

次の成長のための挑戦的な投資については、「10の Growth Gears」(GG10)にフォーカスしていきます。「Growth Gears」とは、旭化成の成長を回す「Gear」と、社会の変革を回していく「Gear」の2つの想いからなります。「GG10」に関しては、M&Aの機会も積極的に探索し、大胆に投資をしまいいります。「GG10」の営業利益の合計は、現時点では事業利益の約35%ですが、2030年近傍には7割以上とすることを目指します。



構造転換や既存事業強化からのキャッシュ創出

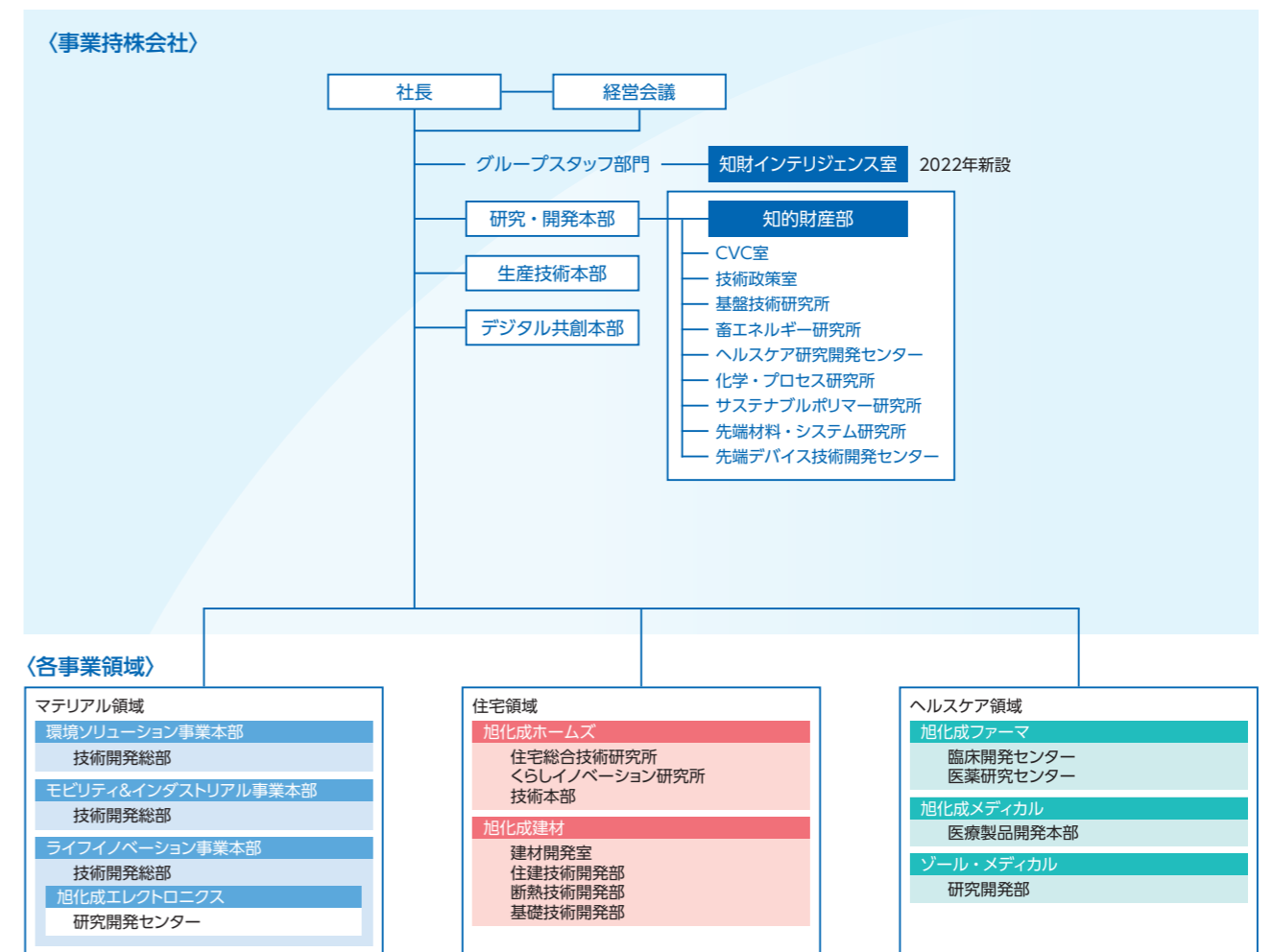
前中期経営計画で掲げている「戦略再構築事業」の改革の進捗については、利益回復を遂げている「Recovery」事業、立直し戦略を立案・実行中の「Follow」事業、事業縮小や売却等の検討を進めている「Exit」事業について、それぞれ約3分の1ずつの事業数となっています。今後は、「Follow」事業の見極めと、「Exit」事業の実行を可能な限り速やかに完了させつつ、定期的に事業ポートフォリオ評価を行い、業績低迷事業は速やかに戦略の再構築に着手してまいります。さらに、「抜本的事業構造転換」として、業績の良し悪しにこだわることなく、旭化成の目指す姿との適合性から構造転換を進めてまいります。



旭化成グループの知的財産

旭化成グループの研究開発組織と知的財産組織

(2022.4.1現在)



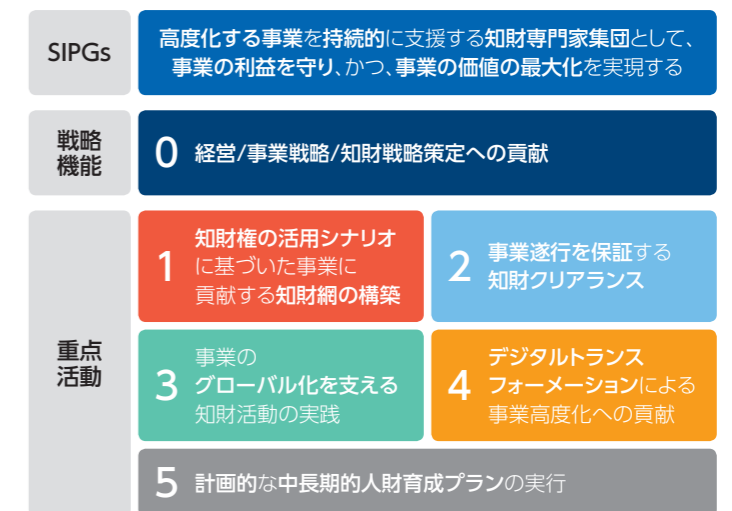
知的財産部のミッション

当社の新中期経営計画の策定に呼応して、知的財産部では新たにミッションを、「高度化する事業を持続的に支援する知財専門家集団として、事業の利益を守り、かつ、事業の価値の最大化を実現する」としました。また、このミッションは恒久的なものであるという考えから、Sustainable IP Goals (SIPGs)と呼称しています。

SIPGsにおいて、戦略機能を強化することを掲げた上で、これまで知的財産部が取り組んできた5つの重点活動の強化を目指しています。

以下に、5つの重点活動および戦略機能について、具体的な活動例や実績にも触れながら、詳しくご説明します。

知的財産部のミッション「SIPGs」



知的財産部の特徴と強み

知財情報の戦略的活用(守りと攻め)

旭化成は、「特許調査は知的財産管理の要諦」を合言葉に、必要な調査を実施することを徹底してきており、攻めと守りの両面から知財情報の戦略的活用を力を入れています。

① 戦略データベース(SDB*) ※Strategic Data Base

SDBは、各事業の開発テーマに合わせて絞り込んだ特許情報(自社および他社特許情報)と、これら情報の1件ごとに独自の付加情報(重要度ランク、実施状況、技術分類、他社特許への対応方針などに関するキーワードや記号)を登録したものです。いわば当社の事業を実施するための「守りの」知財情報活用といえます。

② IPランドスケープ(IPL)

デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業高度化の一つとして、知財解析を経営・事業戦略の構築・見直しに活用する「IPランドスケープ」に積極的に取り組んでいます。

業界・マーケット情報を踏まえて、ビッグデータである特許や論文情報の知財情報を収集・加工して俯瞰マップ等を経営陣・事業部へ提供し、市場における旭化成のポジションや事業の強み、事業の発展性等についての議論を行い、最終的に、事業強化、新事業の創出、M&A等の経営・事業判断に繋げています。IPLはまさに当社の事業戦略を後押しする「攻めの」知財情報活用といえます。

守りと攻めの情報活用(SDBとIPL)

	目的	主な成果
SDB	事業を安全に運営するために	侵害予防 開発・事業に対する障害特許をタイムリーに対策 重複開発の回避 改良テーマでの効率的な開発に貢献
	事業を優位に導くために	全事業領域における戦略の構築・見直し 2018年以降、40部場以上で実施
IPL	新事業創出のために	IPL de Connect IPLを活用したワークショップを開催 アイデア創出に貢献
	事業判断のために	SAGE-旭化成IPL 着目すべき技術を紹介 共同開発テーマ創出に貢献

高いグローバル知財実務スキル

旭化成では、グローバルビジネスを支援する為、海外においても確実に知財権を確保すべく知財実務スキル(以下、知財ハードスキル)の強化に取り組んでまいりました。その結果、当社の主要国における特許査定率は、他社平均*と比較して高い成績を上げております。

当社の欧州特許に対して第三者により異議申立がなされる割合(EP被異議申立率)も他社平均と比較して高い値となっています。これは、当社の欧州特許が第三者に与える影響が大きい、有効な特許権であることを示しています。当社の高い知財ハードスキルを活かし、これら被異議申立に対しても高い勝率を上げています。

海外における特許査定率、EP被異議申立率、勝率

各国特許庁公開データより旭化成が作成

	US	CN	KR	EP	EP被異議申立率(注目度)	EP被異議申立での勝率
旭化成	80%	85%	84%	79%	5.7%	74%
他社平均	70%	72%	57%	65%	3.3%	72%

*他社平均：主要化学メーカーの平均値

DX発明への対応強化

旭化成が強化しているDXへの取り組みと呼応するように、デジタル技術により事業を高度化する発明(DX発明)が多数生まれてくると予想しています。知的財産部では、DX発明に初めて触れる技術者に対して、DX発明の基本的な考え方に関する社内教育を実施しています。これにより、デジタル技術への経験の浅い技術者においても、自らの成果を見落とすことなく、無形資産(特許権)を確保することが可能です。

また、DX発明に関する知財権の活用は、これまでの物の発明の場合とは活用方法、場面が大きく異なります。DX発明の価値を最大化するためには、対象となる発明の活用シナリオを想定し、そのシナリオの中で最も有効に活用できる権利を取得する必要があります。

知的財産部では、IPLによる市場解析と、高い知財専門性を組み合わせることで、DX発明の価値最大化に取り組んでまいります。

DX発明の整理手順



知財価値の最大化

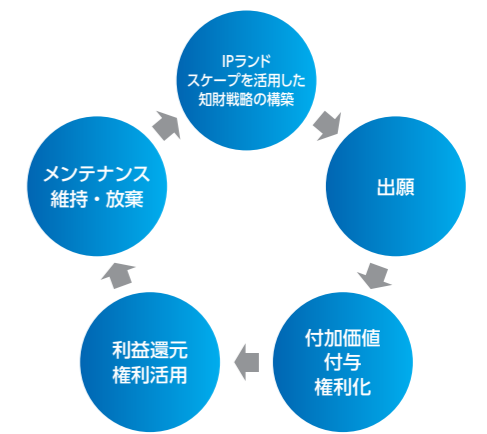
旭化成では、事業に貢献する特許ポートフォリオを構築すべく、知財価値を最大化することを目的として、知財価値最大化サイクルを運用しています。本サイクルの各活動場面において、常に事業貢献を意識した取り組みを行っています。また、定期的に特許ポートフォリオのメンテナンスを行うことにより、事業ポートフォリオに合致した構成としています。

これら活動の成果として、当社の有効特許*件数は維持しつつ、特許スコアが上昇していることが挙げられます。これは、当社特許ポートフォリオの質が向上していることを示しています。

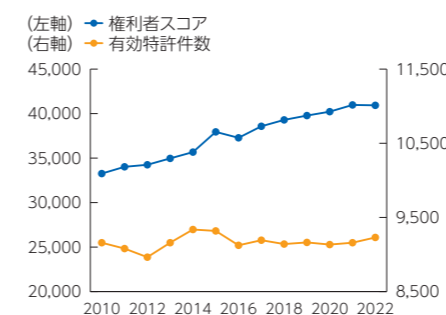
今後は、GG10関連の知財価値を最大化することで、新中期経営計画の非財務KPI「GG10関連有効特許件数の割合50%超」の達成に貢献します。

*有効特許：特許権および特許出願のうち権利が消滅していないもの

無形資産価値最大化へのサイクル(知財活動を例にした場合のサイクル)

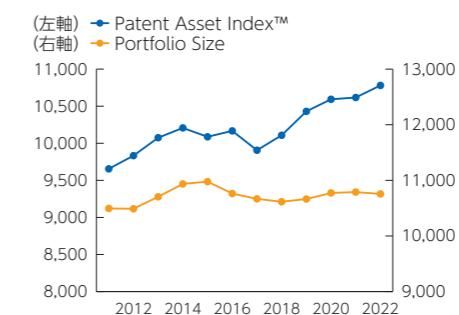


旭化成の権利者スコア推移(日本)



*Biz Cruncher™により作成

旭化成の特許スコア推移(グローバル)



*PatentSight™により作成

新中期経営計画非財務KPI

GG10関連
有効特許件数の割合

30年度 **50%超**
(21年度：30%超)

知財人財の育成

これまで旭化成では、全従業員に向けて、各役割に応じて必要な知財スキルを設定し、これを身に着けるために必要な教育の場(コース)を設計し、実施してまいりました。教育内容は常に見直しを行っており、近年では、当社DX推進活動へ対応するために欠かせない、DX発明に特化したコースを新設しています。

また、知財部員の育成においては、SIPGsの達成に向け、「終身成長」を人財育成の目標として掲げ、中長期的な育成プランを実行していきます。知財部員の専門能力を高めることで、知財領域の「高度専門職*」に認定される部員数を増やし、新中期経営計画の非財務KPIである「高度専門職300名」の達成に貢献します。

*高度専門職：旭化成グループで設けている専門能力の高い従業員を評価する制度

全社員向け教育コースの例

対象	全社教育		事業領域別教育	
	集合研修	DX発明コース (新設)	Eラーニング	集合研修
リーダー層	戦略コース	DX発明コース (新設)	知識習得コース	各事業領域において 計画・実施
実務者層 (新入社員含)	事務系 事業系基本コース			
	技術系 技術系基本コース			
新入社員集合研修	新入社員研修			

グループブランド管理

旭化成グループでは、コーポレートブランドについて、その表示方法や表示対象などを定めた「ブランドガイドライン」を改訂し、グローバルに統一感を持って使用しています。

グループロゴは2007年から使用しており、2021年10月からは、デジタル社会への対応を見据え、アイコンとして表示される際の視認性向上などを目的として、二段に配置した「コンパクトロゴ」を新たなコーポレートブランドの一つに位置付けました。

●グループロゴ

AsahiKASEI

●コンパクトロゴ

Asahi
KASEI

知財功労賞

旭化成は、経済産業省特許庁が主催する「知財功労賞」の令和3年度経済産業大臣表彰を受賞しました。「知財功労賞」は毎年、経済産業省特許庁が、知財制度を有効に活用し、円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して行っている表彰で、今回当社は、「知的財産権制度活用優良企業」として、特許分野での知財活動が評価されました。当社は今後も知的財産権を有効に活用し、新規事業の創出や事業戦略の立案などに役立てることで、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値の向上」の双方を実現していくことを目指していきます。



DX銘柄2022

旭化成は、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「DX銘柄2022」に選定されました。知的財産部では、知財情報を分析し、新事業の創出などに用いるIPLの活用に取り組んでいきます。

無形資産の最大活用へ向けたさらなる取り組み

旭化成グループは、マテリアル、住宅、ヘルスケアの3領域にまたがり、人財、コア技術、マーケティングチャンネル等の多様な無形資産を持っており、これらを活用できることが強みとなっています。新中期経営計画では、デジタル技術を活用することで、これらの多様な無形資産を最大限に「Connect」させることによって、戦略構築や新事業の創出をすることを掲げています。

当社グループでは、「知的財産部の特徴と強み」で示した通り、知財部門の強みであるIPLと知財の実務能力を融合させることで、知財部門独自の視点に立った事業戦略モデル案の策定、提言活動を推進してい

ます。

企業の強みとなる無形資産を活用して競争力の維持・強化を図り、中長期的な企業価値を創造するサステナブルなビジネスモデルを構築し、それを巡る企業経営者と投資家との間の相互理解と対話・エンゲージメントを促進させる必要性が増し、企業価値向上に知財面から貢献する意義が益々高まっています。そのような中、経営企画部や各事業部門、また知的財産部等と連携し、知的財産部のミッションに掲げられている「経営/事業戦略策定への貢献」機能を強化すべく、「知財インテリジェンス室」を2022年4月1日付で設け、経営企画担当役員に直属させました。

多様な社内外の無形資産を最大限に活用することで、戦略構築や新事業創出を目指す。
2022年4月に知財インテリジェンス室を設置し、グループ全体での無形資産の活用を更に加速



知財インテリジェンス室のミッション

知財インテリジェンス室は、「無形資産を通じた更なる企業価値の向上を実現する」というビジョンの下、無形資産の可視化という武器を活用することで以下の2つのミッションに取り組めます。

- ① 知財専門の見地に基づき、無形資産を活用した戦略モデルを考案し、経営戦略モデル、ビジネスモデル策定、新規事業創出に知財面から貢献する。
 - 1) グループ経営企画機能に対し、当社新中期経営計画の推進に資する戦略モデルや情報を提供する
 - 2) 各事業本部に対し、ビジネスモデルの検討に資する具体案を提供する
- ② 企業価値向上に資する知財情報開示等を通じ、ステークホルダーとの関係を強化する。

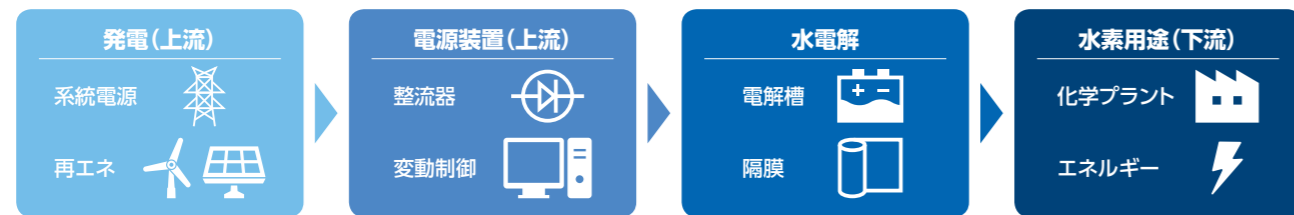
無形資産の活用によるGG10の成長加速への貢献

当社の新中期経営計画の実現には、GG10の成長加速が必須となります。知的財産部と知財インテリジェンス室は、無形資産を活用することで、新事業創出のスピード加速と、有形資産への投資を抑えたアセットライトな事業の創出によりGG10の成長加速へ貢献します。

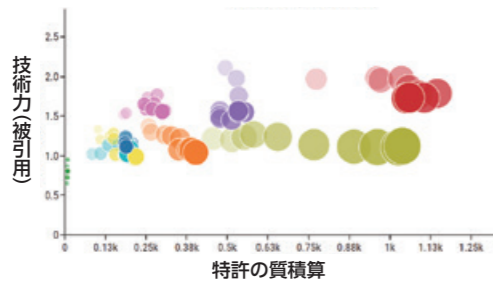
例えば、水電解ビジネスの戦略構築では、同ビジネスのバリューチェーンの整理において、水電解システムの上流側および下流側のプレーヤーに対するIPLでの技術力評価に貢献しています。

また、競合企業の特許ポートフォリオを解析することにより、同社ビジネス戦略の分析にも貢献しています。

水電解ビジネスのバリューチェーン



プレーヤーの技術力評価



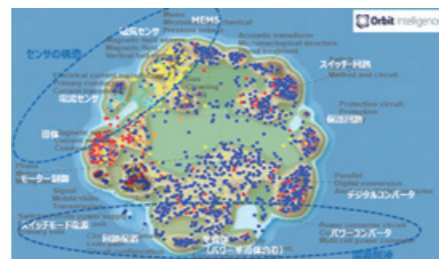
競合のビジネス戦略分析



IPLによる既存事業の支援

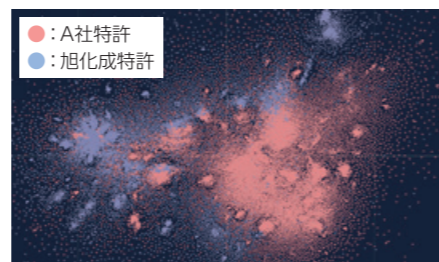
新規顧客開拓の支援

当社では、自社製品の強みを活かせる新規顧客の開拓にIPLを活用しています。過去に取り引きのない技術分野の特許群を分析することで、当社製品の強みを課題とする技術分野を特定し、そこに属する企業を有望な新規顧客として抽出できます。また、新規顧客と接触する際にIPLの結果を相手方へ提示することで、当社技術への理解を深め、新たな取り引きへと繋げることができます。



マーケティング活動の支援

当社は多くの素材・部品を製品として保有しています。これまでは、お客様から当社製品を個別にご認識いただくに留まり、全体を俯瞰していただくことは難しい状況でした。お客様と当社の特許情報を統合したマップを提示することで、両社技術の親和性を感覚的に把握いただき、これまで取り引きのなかった製品へもビジネスを拡大していきます。

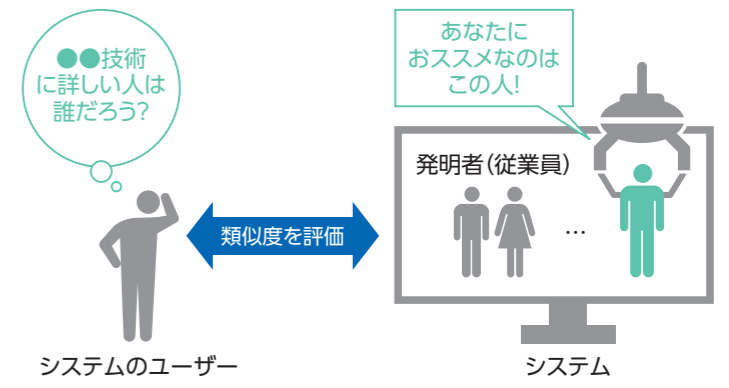


新事業創出に向けた基盤構築

イノベーション創発加速システムの開発

新規事業の創出と既存事業の変革・さらなる成長とを目的として、当社技術者の多様性という特長を活かし、社内課題と社内人財とを繋ぐ独自のプラットフォームを構築しています。

その第一弾として、人財レコメンドシステムを開発しました。本システムは、ユーザーが入力した課題と、当社の特許出願に付与される特許分類で定義された社内人財の保有技術とを統合解析します。本システムを通じて、ユーザーは当該課題の解決に貢献できる可能性のある従業員を知ることができます。



特許分類(技術分類)		保有技術	
G10K 11/06	B60E 13/08	G10K 11/06	B60E 13/08
B60E 13/08	B60E 13/08	B60E 13/08	B60E 13/08

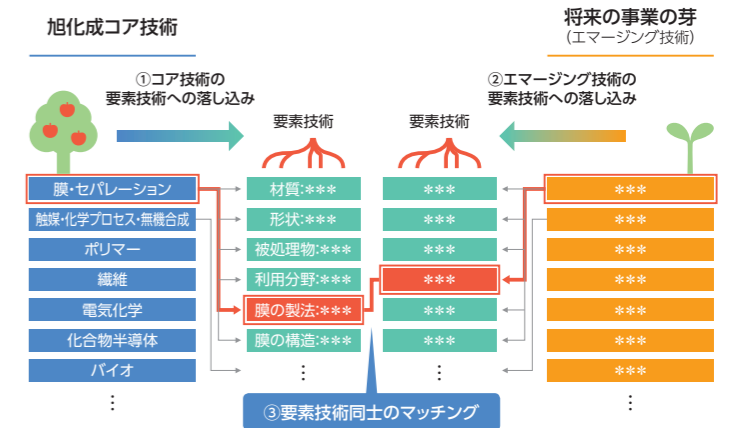
発明に付与される特許分類(技術分類)を用いて、保有技術を定義

コア技術からの新事業創出を加速するシステムの開発

新事業創出への障壁を下げるべく、当社コア技術を活かせるエマージング技術を効率良く探索する解析システムの開発を進めています。本解析手法は3つのステップからなります。

①当社コア技術の要素技術への落とし込み、②エマージング技術の要素技術への落とし込み、③要素技術同士のマッチングにより、当社コア技術とエマージング技術を紐づけ、当社コア技術と新事業へと繋ぐ示唆を提供することができます。

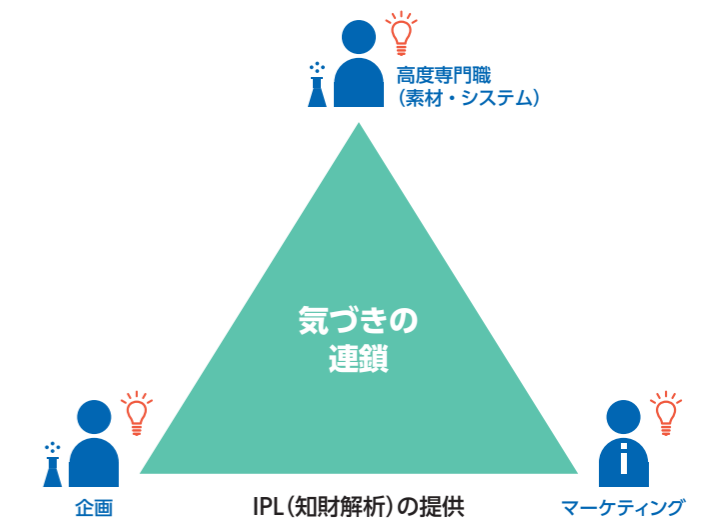
“コア技術とニーズのマッチング”コンセプトの概要



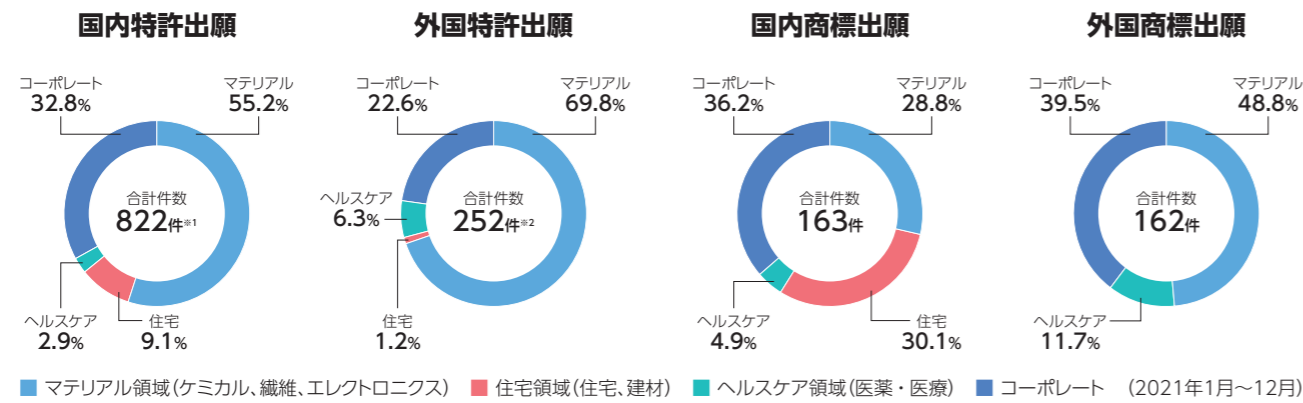
IPL de Connect

技術部門、企画部門、マーケティング部門、そして知財部門のメンバーが一堂に会し、IPランドスケープを基にして議論する「IPL de Connect」を2019年から開催しています。

2021年には「脱炭素は実現するか?」をテーマに、「多様なコア技術」、「マーケティング機能」を「Connect」させることで、当社から脱炭素社会に向けたイノベーションを創発することについて活発な議論を交わしています。



2021年知的財産権出願件数と保有件数



知的財産権出願件数

2021年1月~12月 (単位: 件)

特許	国	内	マテリアル	住宅	ヘルスケア	コーポレート	グループ合計
			454	75	24	269	
	外	国	176	3	16	57	252 ※2
商標	国	内	47	49	8	59	163
	外	国	79	0	19	64	162

2020年1月~12月 (単位: 件)

特許	国	内	マテリアル	住宅	ヘルスケア	コーポレート	グループ合計
			432	84	32	224	
	外	国	172	1	22	53	248 ※2
商標	国	内	14	42	12	26	94
	外	国	106	0	10	3	119

知的財産権保有件数

2020年12月末 (単位: 件)

国内特許	実施中	マテリアル	住宅	ヘルスケア	コーポレート	グループ合計
		2,024	437	207	445	
	将来実施予定	842	284	22	449	1,597
	防衛・その他	1,880	415	170	236	2,701
	合計	4,746	1,136	399	1,130	7,411 ※1
外国特許	米 国	893	8	105	219	1,225
	欧 州	1,499	67	471	432	2,469
	アジア	2,753	28	257	608	3,646
	その他	271	20	88	84	463
	合計	5,416	123	921	1,343	7,803 ※1
商 標	国 内	1,509	1,078	258	332	3,177 ※1
	外 国	2,578	66	497	664	3,805

※1 グループ内の事業の間で、共同出願、権利の共有がある場合、事業の合計件数と、グループ合計の件数が一致しない場合があります。
 ※2 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。

主な社外表彰

表彰年度	表彰名	授与機関	受賞者・件名
2020年度	紫綬褒章	日本国	永原 肇 ナイロン原料用シクロヘキセン製造技術の開発
	ノーベル化学賞	スウェーデン王立科学アカデミー	吉野 彰 リチウムイオン二次電池の開発
	文化勲章	日本国	吉野 彰 リチウムイオン二次電池の開発
2019年度	欧州発明家賞 非欧州部門	欧州特許庁	吉野 彰 リチウムイオン二次電池の開発
	文部科学大臣表彰 科学技術賞	文部科学省	鈴木 賢 金ナノ粒子を触媒成分として用いた化学品製造プロセスの実用化
	日本化学会 化学技術賞	(公社)日本化学会	西村 佳史、近藤 孝彦、河添 慎也、池尻 澄雄、野崎 貴司 高安全性・高性能リチウムイオン二次電池用セパレータの開発

※1 授与機関名は、当時の名称を記載しております。 ※2 (公社)は公益社団法人の略称です。

旭化成の科学技術分野の紫綬褒章受章者

受章年	受章者	業績
2020年	永原 肇	ナイロン原料用シクロヘキセン製造技術の開発
2015年	山下 昌哉	電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発
2008年	福岡 伸典	CO ₂ を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネート製法の開発
2006年	正本 順三	ポリアセタール樹脂の新製造法の開発
2004年	吉野 彰	リチウムイオン二次電池の開発
2003年	柴崎 一郎	高感度薄膜ホール素子の開発
1988年	読谷山 昭	電解二量体化によるアジポニトリルの製造方法の開発
1984年	世古 真臣	イオン交換膜法食塩電解技術の開発

地方発明表彰(公益社団法人 発明協会)

表彰年度	表彰名	地方	件名
2021年度	発明奨励賞	関東	高機能靴ミッドソール用水添エラストマー
2020年度	静岡県発明協会会長賞	関東	半導体保護膜用の低温硬化感光性樹脂組成物
	発明協会会長賞	九州	室温動作可能な超小型量子型赤外線センサ
2019年度	宮崎県発明協会会長賞	九州	逆電流吸収層を有する電解セル
	発明奨励賞	関東	太陽電池向けシステム電圧1500V対応コネクタ

セグメント別データ

マテリアルセグメント

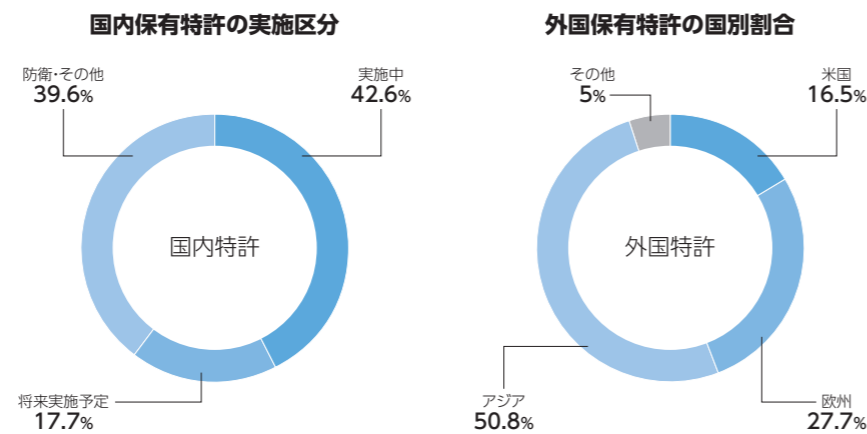
- 環境ソリューション事業
- モビリティ&インダストリアル事業
- ライフイノベーション事業
- 旭化成エレクトロニクス

樹脂などの原料となる基礎化学品や、独自性と差別性のあるユニークな繊維素材、環境にやさしい高機能素材、「サランラップ™」などの消費財、バッテリーセパレータやLSI・センサ製品の電子部品など、他の追随を許さない先端技術を活かした付加価値の高い素材・製品群をグローバルに展開し、未来の暮らしをリードします。

保有特許および保有商標

2020年12月末 (単位: 件)

国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
2,024	842	1,880	4,746	893	1,499	2,753	271	5,416	1,509	2,578



住宅セグメント

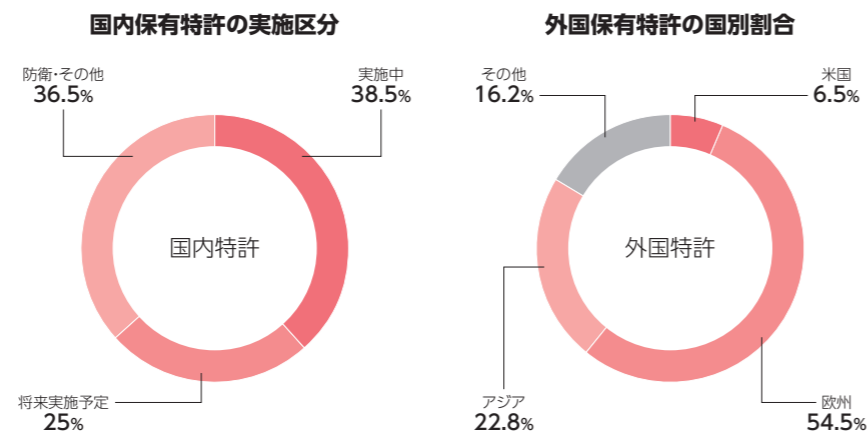
- 旭化成ホームズ
- 旭化成建材

高品質な商品とサービスの提供で半世紀を超えてお客様の高い満足度を維持する「ロングライフ住宅」の実現を目指している住宅事業、先進性と独創性に富んだ高付加価値な製品とサービスを展開する建材事業により、豊かな暮らしの舞台を生み出していきます。

保有特許および保有商標

2020年12月末 (単位: 件)

国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
437	284	415	1,136	8	67	28	20	123	1,078	66



ヘルスケアセグメント

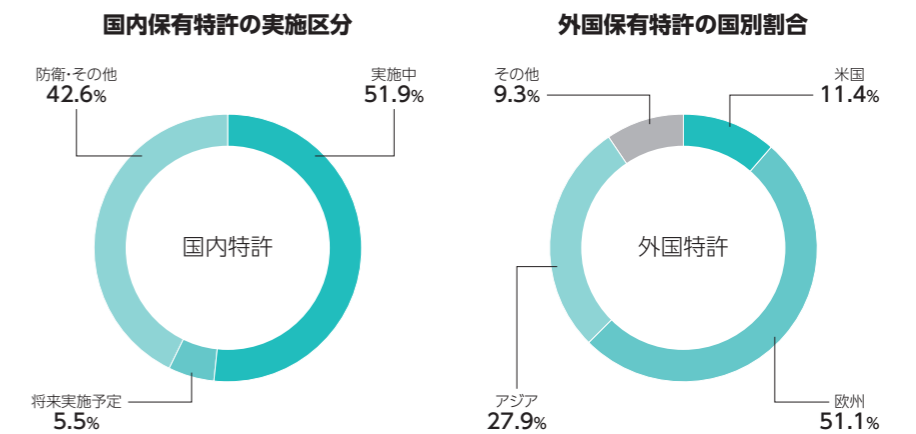
- 旭化成ファーマ
- 旭化成メディカル

整形外科を中心に救急・集中治療、免疫などの領域で世界に通用する医薬品や、慢性・急性腎不全や難病治療に応える血液浄化関連製品、バイオ医薬品など新薬の製造プロセス製品の提供により世界の医療の進歩に貢献するとともに、AED・除細動器、体温管理システムなどのクリティカルケア製品で、より多くの人びとの救命に寄与します。

保有特許および保有商標

2020年12月末 (単位: 件)

国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
207	22	170	399	105	471	257	88	921	258	497



コーポレートセグメント

- 旭化成(研究・開発本部その他)

旭化成グループでは、研究開発の対象となる事業領域の新規性と市場の成長性を踏まえ、グループ横断的に中長期的なテーマを開拓するコーポレートR&Dと、各既存事業の展開に必要なテーマを深掘りするR&Dに取り組んでいます。また、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)などを通じ社外リソースとも積極的な連携を取ることで当社グループならではの多様性を活かした新規事業創出を目指しています。

保有特許および保有商標

2020年12月末 (単位: 件)

国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
445	449	236	1,130	219	432	608	84	1,343	332	664

